

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHANAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 耕造
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(百万円)	70,940	70,264	271,868
経常利益(百万円)	4,805	3,241	14,300
四半期(当期)純利益(百万円)	2,633	1,867	7,599
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数(千株)	34,682	34,682	34,682
純資産額(百万円)	78,511	84,527	83,192
総資産額(百万円)	251,713	270,513	252,878
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	76.11	53.98	219.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	75.91	53.83	219.02
1株当たり配当額(円)	-	-	32.0
自己資本比率(%)	31.2	31.2	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,189	2,369	10,908
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,364	5,267	14,208
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,167	2,958	3,885
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,686	3,341	3,280

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

ホームセンター業界では、生活必需品需要が盛り上がりを欠く中、4月から5月中旬にかけての低温の影響により季節品の動きも鈍く、売上は伸び悩みました。今後については、消費者マインドの改善が期待される一方で消費税の引上げが見込まれており、不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当第1四半期累計期間にホームセンター3店舗（神奈川県、愛知県、岡山県）、プロを2店舗（神奈川県、大阪府）出店した他、ホームセンター1店舗を閉店したため、5月末現在の店舗数は282店舗（うち、プロ37店舗、ホームストック58店舗）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は70,264百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。商品部門別では、工具、金物・水道用品、日用品などは高い伸びとなりましたが、家庭雑貨、家電関連、文具・事務用品が低調に推移しました。

売上高が減少したことに加え、売上総利益率が急速な円安進行に伴う仕入原価の上昇等から36.2%と前年同四半期比0.2ポイント低下したことにより、売上総利益は25,430百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。営業収入は3,331百万円（前年同四半期比2.3%増）となりましたが、店舗数の増加に伴う人件費、減価償却費などの増加や新物流センターの稼働開始に伴う備品費の増加から、販売費及び一般管理費が24,677百万円（前年同四半期比4.3%増）と増加したため、営業利益は4,083百万円（前年同四半期比24.9%減）と減少しました。

経常利益は、営業利益の減少が響き、3,241百万円（前年同四半期比32.5%減）と減少しました。また、四半期純利益は、1,867百万円（前年同四半期比29.1%減）と減益となりました。

（財政状態の変動状況）

当第1四半期会計期間末の総資産は前期末より17,635百万円増加し、270,513百万円となりました。建物が7,227百万円、商品及び製品が6,525百万円、売掛金が1,003百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第1四半期会計期間末の純資産は84,527百万円で、自己資本比率は前期末より1.7ポイント低下し31.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ61百万円増加し、3,341百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が3,273百万円となった他、仕入債務の増加額7,848百万円などの収入がありましたが、たな卸資産の増加額6,657百万円及び法人税等の支払額2,412百万円などの支出により、2,369百万円の収入（前年同四半期比99.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出4,387百万円及び差入保証金の差入による支出627百万円などにより、5,267百万円の支出（前年同四半期比56.5%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入1,525百万円及び借入金の純増加額2,675百万円がありましたが、配当金の支払額465百万円の支出等により、2,958百万円の収入（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京・大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,515,700	345,157	同上
単元未満株式	普通株式 86,113	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	345,157	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	80,300	-	80,300	0.23
計	-	80,300	-	80,300	0.23

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.1%

売上高基準 0.0%

利益基準 0.5%

利益剰余金基準 0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,299	3,360
売掛金	3,166	4,169
商品及び製品	63,436	69,961
原材料及び貯蔵品	512	644
繰延税金資産	1,383	1,386
その他	5,150	6,382
貸倒引当金	151	161
流動資産合計	76,796	85,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	70,006	77,233
土地	29,275	29,238
建設仮勘定	3,628	1,162
その他(純額)	16,802	20,265
有形固定資産合計	119,712	127,900
無形固定資産	4,967	4,994
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940	1,951
破産更生債権等	134	155
差入保証金	46,549	46,874
その他	2,953	3,092
貸倒引当金	176	196
投資その他の資産合計	51,401	51,875
固定資産合計	176,081	184,770
資産合計	252,878	270,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,466	25,314
短期借入金	7,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	31,197	30,490
1年内償還予定の社債	625	625
未払法人税等	2,592	1,500
賞与引当金	1,226	1,852
役員賞与引当金	132	33
店舗閉鎖損失引当金	421	416
その他	10,237	13,702
流動負債合計	70,899	79,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
固定負債		
社債	781	625
長期借入金	67,458	71,841
繰延税金負債	740	756
受入保証金	14,222	14,035
資産除去債務	1,851	2,018
その他	13,732	16,773
固定負債合計	98,786	106,050
負債合計	169,685	185,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,917	17,917
利益剰余金	47,628	48,943
自己株式	114	114
株主資本合計	83,090	84,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	107
繰延ヘッジ損益	2	15
評価・換算差額等合計	102	122
純資産合計	83,192	84,527
負債純資産合計	252,878	270,513

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	70,940	70,264
売上原価	45,091	44,834
売上総利益	25,848	25,430
営業収入	3,254	3,331
販売費及び一般管理費	23,667	24,677
営業利益	5,436	4,083
営業外収益		
受取利息	35	32
受取事務手数料	15	14
その他	23	17
営業外収益合計	73	63
営業外費用		
支払利息	539	539
為替差損	36	248
その他	128	117
営業外費用合計	704	905
経常利益	4,805	3,241
特別利益		
受入保証金解約益	58	43
特別利益合計	58	43
特別損失		
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	0	10
税引前四半期純利益	4,863	3,273
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,405
法人税等調整額	257	0
法人税等合計	2,229	1,405
四半期純利益	2,633	1,867

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,863	3,273
減価償却費	1,710	1,840
のれん償却額	41	41
固定資産除却損	0	10
受取利息及び受取配当金	35	32
支払利息	539	539
売上債権の増減額(は増加)	938	1,003
たな卸資産の増減額(は増加)	5,869	6,657
仕入債務の増減額(は減少)	5,640	7,848
その他	111	582
小計	6,063	5,278
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	521	497
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,355	2,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,514	4,387
差入保証金の差入による支出	792	627
差入保証金の回収による収入	363	333
預り保証金の受入による収入	44	56
預り保証金の返還による支出	150	218
その他	315	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,364	5,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,500	7,000
短期借入金の返済による支出	21,000	8,000
長期借入れによる収入	9,500	12,000
長期借入金の返済による支出	8,274	8,324
リース債務の返済による支出	54	101
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,522	1,525
割賦債務の返済による支出	437	519
社債の償還による支出	156	156
配当金の支払額	432	465
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,167	2,958
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	991	61
現金及び現金同等物の期首残高	2,695	3,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,686	3,341

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	3,705百万円	3,360百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	3,686	3,341

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	484	14.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	553	16.0	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円11銭	53円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,633	1,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,633	1,867
普通株式の期中平均株式数(株)	34,601,866	34,601,663
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円91銭	53円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,900	92,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月8日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。